

豊かさのための 労働時間

金属労協は2018年闘争において、「良質な雇用の確立に向けた働き方の見直し」の観点から、2000時間台にとどまっている年間総実労働時間について「1800時間台の実現を目指す」方針を打ち出した。国内では政府による「働き方改革」について議論されているが、海外ではドイツ・IGメタルが先進的な労働時間短縮の権利を勝ち取り、注目を集めている。

今号では、単組やIGメタルの労働時間短縮などの取り組みを紹介するとともに、ホワイトカラーの働き方の現状や課題、政府が打ち出している高度プロフェッショナル制度の問題点を提起し、働く者の視点に立った働き方と労働時間について考察する。

